

2021年総選挙闘争推進 NEWS

全労連総選挙闘争本部 2021年8月24日 No.2

総選挙勝利をめざし、単産・地方代表者会議を開催

全労連を強くし、要求実現のため政治を変えよう

全労連は8月19日、「総選挙勝利をめざす単産・地方代表者会議」を開き、100人を超える各組織の代表者・選挙担当者がオンラインで参加しました。黒澤幸一事務局長はまとめて「全労連が総選挙に臨むにあたって大切にしたい3つのこと」として、①要求実現へ、政治を変える、②全組合員の参加、主体的な投票行動へ、③「政治が変われば要求実現できる」でなく、「全労連が強くならなければ、政治は変えられない」と訴え、私たちの要求実現のため政治を変えるため決意を固めあいました。前段に法政大学教授(市民連合運営委員)の山口二郎さんが講演し、全教、生協労連、山口県労連、埼労連が特別発言を行いました。

「政治を変えよう」の風を職場・地域に

開会あいさつで小畑雅子議長は、菅政権のコロナ対策について、「無為無策、人災とも言える。いのちに関わることに對し自己責任など許されない」と指摘。「私たち自らのいのちの危機に直面しており、現政権を続けさせるわけにはいかない。国会開け、いのちを守れ、新自由主義からの転換、憲法を生かす政治の実現、菅政権に代わる新しい政治を実現するため、市民と野党の共闘前進のため力を尽くそう。自らの要求実現と総選挙を結びつけ、『政治を変えよう』の風を職場・地域に吹かしていこう」と呼びかけました。



市民と野党の共闘には政策的理念がある

「新自由主義の終わり」と政治転換」と題し、法政大学教授の山口二郎さんが講演しました。市民連合は、「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書 いのちと人間の尊厳を守る『選択肢』の提示を」を昨年9月に出しています。「市民連合を媒介とした総選挙にむけた共通政策を短く、印象的な言葉でまとめたものを作成中だ。都道府県レベルの市民連合と政党の地方組織の共通政策、小選挙区の統一候補と地域の市民連合の共通政策など、地域の特性を生かし上乗せしていく議論をしていくことが重要だ」と指摘。選挙協力の枠組みで、政権からの体制選択論攻撃にどう反論するかについて「自公ブロックは共通点がなく野合のブロックだ。共産党を含めた市民と野党のブロックは、憲法擁護、人権、いのちを守れ、民主主義回復という政策的理念を共有している。これで何が悪いかと訴えていく必要がある」と強調。「自公と野党統一と二者択一の構図を明確にする、そのための努力をしないといけない。野党統一候補を一人でも多く勝利させるため、力を尽くしたたかおう」と呼びかけました。

学習、宣伝を強めよう

川村好伸副議長が行動提起(別添)を行い、「今度の総選挙が自分たちの要求を実現するための選挙であるとの認識を組合員全体のものとし、『いのちを守る緊急行動』への参加、切実な要求実現を可能とする新しい政治への転換を求める『決議運動』をすすめ、都道府県の立憲野党や野党統一候補者に届けて要請しよう。全労連衆院選号外などを活用した学習、宣伝行動を強めよう」と呼びかけました。



菅政権に代わる選択肢を示す

特別報告で、全教の宮下直樹委員長は、「少人数学級や子どもたちの五輪観戦動員の中止など、声をあげれば政治は変わるということが実感されているが、職場で政治を語ることが困難な状況がある。カッコつきの政治的中立ということで『投票に行っていないのか』と問う若い教師もいる。7月18日に全国代表者会議を開き、総選挙方針を議論した。

菅政権に代わる選択肢を示す必要があり、①教育予算を増やす、②少人数学級を実現し長時間・過密労働を是正する、③民主主義、憲法にもとづく教育をすすめる、④コロナからのちと暮らしを守る、⑤9条改憲阻止、の要求を掲げ、だれもが大事にされる社会へ転換させるために、何をしなければならないか、呼びかけている。機関紙の選挙特集号をつくっている。18歳選挙制になったので、子どもたちと一緒に考える選挙、政治活動の自由をと、取り組んでいく」と報告しました。

みんなの思いが見られる選挙のサイトをつくる

生協労連の真壁隆書記長は「機関紙の特集でオンライン座談会を行い、一人ひとりの願い・要求を語り合ったことを掲載し、いいものになった。選挙方針としては、野党統一候補を支援すること、比例では立憲野党を支援することとしている。全労連の選挙号外は全組合員に配布し、9月下旬にリーフ、ポスターも作製する。QRコードを入れて、思いを投稿できる、みんなの投稿が見られるサイトをつくる。地域での取り組みを重視し、同一労働同一賃金や最賃での政策・要望をつくり、単組や地連から要求していく」と取り組みについて報告しました。

候補者と対話し、要求を反映

山口県労連の船岩充事務局長は、「総がかり行動やまぐちに結集したたかっている。今日も、19日を忘れない総がかり行動がある。7月31日に県民大集会が行われ、250人が参加。山口県内4つの選挙区から立候補を予定している、大内一也さん(1区・立民)、松田一志さん(2区・共産)、坂本史子さん(3区・立民)、竹村かつしさん(4区・れいわ)が参加し、決意を述べた。候補者と対話をする中で、最賃など私たちの要求を政策に反映させている。9月12日に県労連の大会があるが、要求実現、民主的な政治へ転換させるための選挙方針を決定する。10月に参議院補選、2月に県知事選がある。来年の参院選も視野に入れて行動していくことが重要」と述べました。

労働組合が運動を強め、みんなで政権交代を

埼玉労連の諸井武志事務局次長は、労組としての取り組みについて「9月の定期大会で選挙闘争方針を改定し、総選挙リーフをつくり学習を呼びかける。埼玉版憲法署名を10万枚つくり、組合員1人が10人対話、5人署名に取り組むことを大会で提起し、改憲阻止、総選挙勝利に向け奮闘する」と強調。市民と野党の共闘について「埼玉弁護士会、連合埼玉、埼玉労連が後援団体となり活動しているオール埼玉総行動では1万人の集会などに取り組んできた。15ある小選挙区のすべてで地域連絡会が結成され、市民と野党の共同の取り組みが広がっている。総選挙にむけた政策づくり、候補者の一本化にむけた討論会や学習会など取り組みがすすめられている。『市民が野党をつなぐ埼玉の会』が立ち上げられ、政党要請、学習、宣伝、候補者の一本化がすすめられている。労働組合が運動を強め、みんなで政権交代を実現しよう」と呼びかけました。

質疑応答では、年金者組合と神奈川労連が菅首相の地元、横浜市長選の情勢について報告しました。

黒澤幸一事務局長がまとめと閉会あいさつを行い、総選挙の投票率を6割以上に引き上げること、全労連が総選挙に臨むにあたって大切にしたい3つのこと(前掲)を呼びかけました。